

10~12月期の業況は持ち直す

【特別調査】 - 「2018年(平成30年)の経営見通し」

【調査要領】

調査時点：2017年12月上旬
調査対象：西兵庫信用金庫お取引先102社
調査方法：調査票を用いた面接による聞き取り調査
調査票回収：101社
調査対象地域：西播磨地域（宍粟市、相生市、赤穂市、たつの市、揖保郡、赤穂郡、佐用郡）

分析方法：D.I. (デフュージョン・インデックス) による分析
景気の方角感を判断するために使う指数。各質問項目で、「良い」と答えた割合から、「悪い」と答えた割合を引いて算出する。

例)	良い	普通	悪い	合計
回答数	10	5	5	20
(良い)50% - (悪い)25% = (D.I.)25				

回答企業の業種別内訳

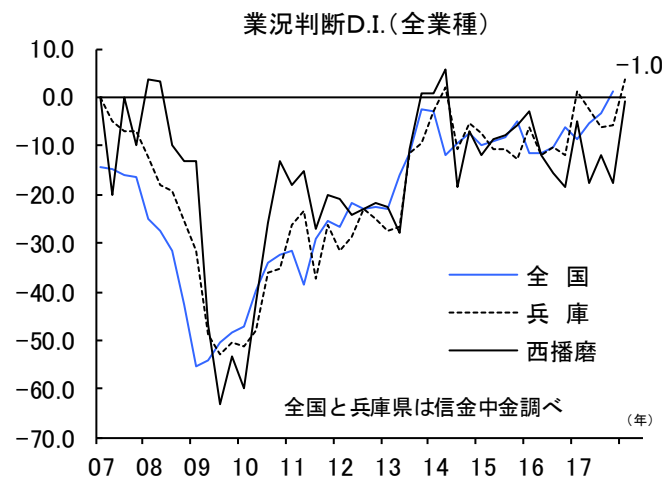
	回答企業数
製造業	32
卸売業	10
小売業	17
サービス業	19
建設業	18
不動産業	5
総計	101

全業種総合

〈概況〉

—景況感は持ち直す—

17年10~12月期(今期)の業況判断D.I.は△1.0と、前期比16.8ポイント改善した。前期に比べ業況が「良い」と回答した企業の割合が僅かに増加し、業況が「悪い」と回答した企業の割合が大幅に減少したことにより、前期比16.8ポイントの改善となった。収益面では、前年同期比の売上判断D.I.が3.0と前期比2.0ポイント改善、同収益判断D.I.は3.0と前期比1.0ポイント改善した。



—販売価格、仕入価格ともに上昇傾向を強める—

17年10~12月期(今期)の販売価格判断D.I.は、前期に比べ価格「下降」と回答した企業の割合が僅かな減少に留まり、それ以上に価格「上昇」と回答した企業の割合が増加したことにより、前期比3.9ポイント改善し7.9となった。仕入価格判断D.I.は、前期に比べ価格「下降」と回答した企業の割合が僅かに減少したことに加え、価格「上昇」と回答した企業の割合が大幅に増加したため前期比14.8ポイント上昇し29.7となった。

【業種別天気図】

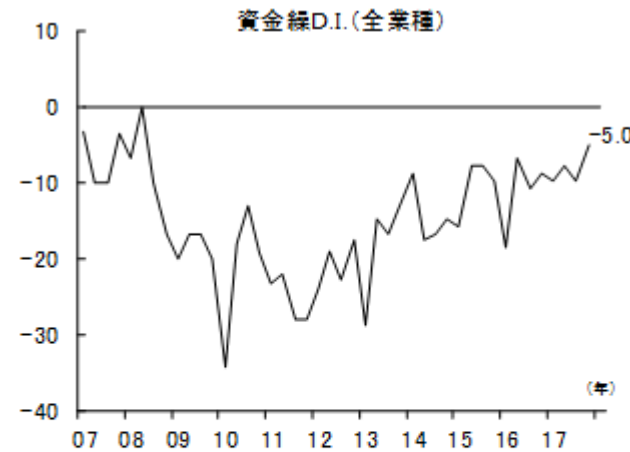
過去4四半期の業況判断D.I.を平均して判定

時期	2017年7~9月	2017年10~12月	2018年1~3月(見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

好調 ← → 低調

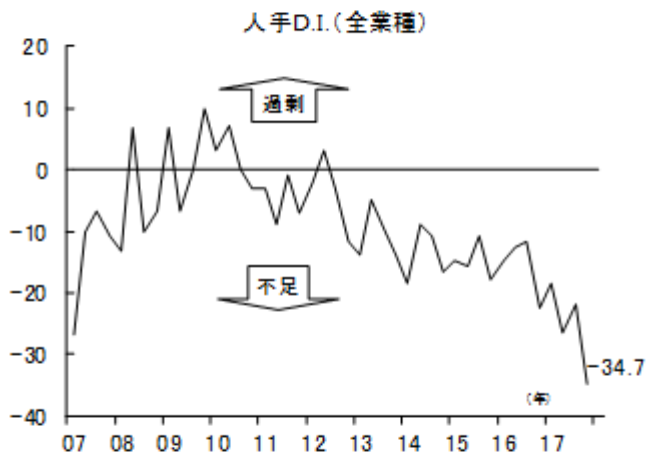
全業種総合

〈概況〉



—資金繰判断D.I.は改善—

17年10~12月期(今期)の資金繰判断D.I.は△5.0と、前期比4.9ポイント改善した。業種別では、製造業が前期比15.6ポイント、卸売業が同8.2ポイント、小売業が同5.9ポイント、建設業が同0.9ポイントそれぞれ改善し、サービス業は同10.6ポイント低下した。不動産業は前期比横ばいとなっている。

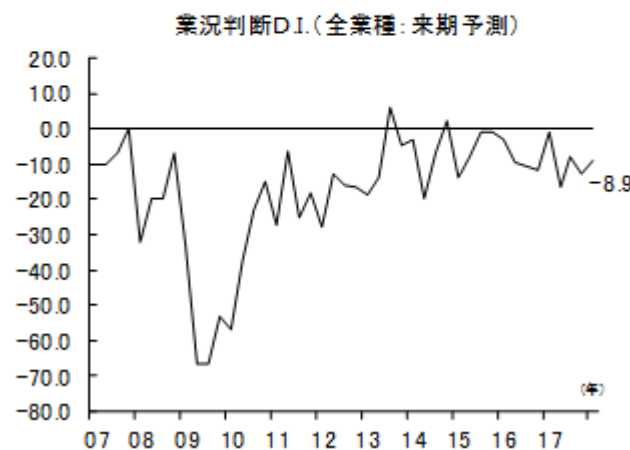


—人手過不足判断D.I.(過剰-不足)は、人手「不足」感が強まった—

17年10~12月期(今期)の人手過不足判断D.I.は△34.7(マイナスは人手「不足」超)と5年と2四半期連続の「不足」超となった。残業時間判断D.I.は、前期に比べ残業時間が「増加」したとする企業の割合が増加し、残業時間が「減少」したとする企業の割合が減少したため、前期比13.9ポイント上昇し4.0となった。

—設備投資実施企業割合は増加—

17年10~12月期(今期)の設備投資実施企業割合(不動産業を除く企業のうち設備投資を実施した企業の割合)は35.4%と、前期比13.5ポイント増加した。



—来期の景況感は低下の見通し—

18年1~3月期(来期)の予想業況判断D.I.は△8.9と、今期実績比7.9ポイント低下の見通しとなっている。業種別では、卸売業が今期実績比10.0ポイント改善する見通しであり、製造業が同12.5ポイント、小売業が同11.8ポイント、サービス業が同10.5ポイント、不動産業が同20.0ポイントそれぞれ低下する見通しである。建設業は前期比横ばいの見通しである。

経営上の問題点

順位	全業種	割合
1位	人手不足	41%
2位	売上の停滞・減少	40%
3位	同業者間の競争の激化	28%
4位	利幅の縮小	24%
5位	原材料高	17%

〈経営上の問題点〉

経営上の問題点としては、「人手不足」が41%、「売上の停滞・減少」が40%と多く、その他では「同業者間の競争の激化」が28%、「利幅の縮小」が24%、「原材料高」が17%となっている。

当面の重点経営施策

順位	全業種	割合
1位	経費を節減する	46%
1位	人材を確保する	46%
3位	販路を広げる	39%
4位	教育訓練を強化する	15%
5位	情報力を強化する	14%

〈当面の重点経営施策〉

当面の重点経営施策としては、「経費を節減する」が46%、「人材を確保する」が46%、「販路を広げる」が39%と多く、その他では「教育訓練を強化する」が15%、「情報力を強化する」が14%となっている。

1. 製造業

業況判断D.I.(製造業)

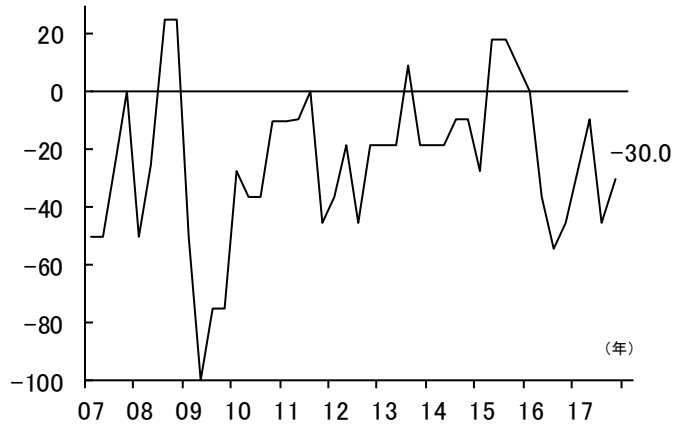


—製造業の景況感は好転する—

17年10～12月期(今期)の業況判断D.I.は9.4と、前期比28.2ポイント大幅に改善した。
 前年同期比売上額判断D.I.は25.0と前期比9.4ポイント改善し、同収益判断D.I.は31.3と前期比9.4ポイント改善した。
 資金繰り判断D.I.は15.6と前期比15.6ポイント改善した。
 人手過不足判断D.I.は、前期比15.6ポイント低下の△40.6と、人手不足感が強まった。
 設備投資実施企業割合は34.4%と、前期に比べて3.1ポイント増加した。
 18年1～3月期(来期)の予想業況判断D.I.は△3.1と、今期実績比12.5ポイントの低下を見込んでいる。

2. 卸売業

業況判断D.I.(卸売業)



—卸売業の景況感は改善—

17年10～12月期(今期)の業況判断D.I.は△30.0と、前期比15.5ポイントの改善となった。
 前年同期比売上額判断D.I.は△20.0と前期比16.4ポイント改善し、同収益判断D.I.も△40.0と前期比14.5ポイント改善した。
 資金繰り判断D.I.は△10.0と前期比8.2ポイント改善した。
 人手過不足判断D.I.は前期比3.6ポイント低下の△40.0と、人手不足感が強まった。
 18年1～3月期(来期)の予想業況判断D.I.は△20.0と、今期実績比10.0ポイントの改善を見込んでいる。

3. 小売業

業況判断D.I.(小売業)

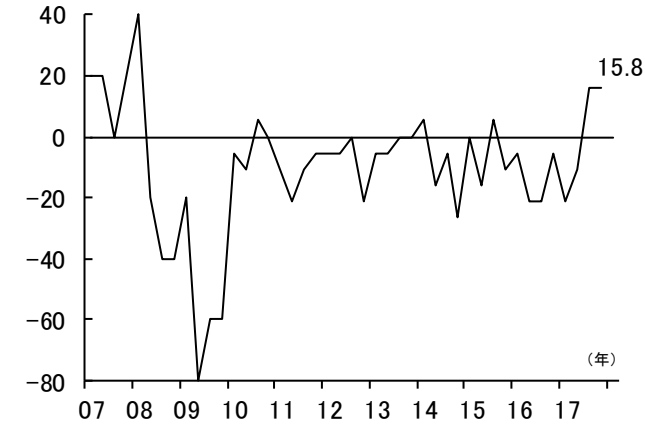


—小売業の景況感は改善—

17年10～12月期(今期)の業況判断D.I.は△23.5と、前期比17.7ポイントの改善となった。
 前年同期比売上額判断D.I.は△11.8と前期比17.6ポイントの改善となり、同収益判断D.I.は0.0と前期比5.9ポイントの改善となった。
 資金繰り判断D.I.は△29.4と前期比5.9ポイント改善した。
 人手過不足判断D.I.は前期比23.5ポイント低下の△5.9と、人手過剰感から不足感に転じた。
 18年1～3月期(来期)の予想業況判断D.I.は△35.3と、今期実績比11.8ポイントの低下を見込んでいる。

4. サービス業

業況判断D.I.(サービス業)

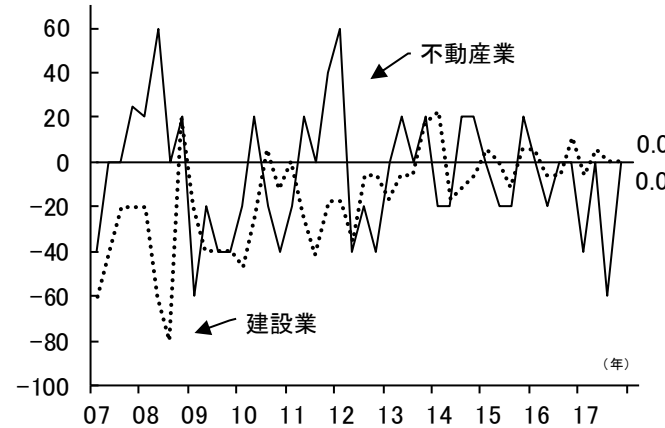


—サービス業の景況感は横ばい—

17年10～12月期(今期)の業況判断D.I.は15.8と、前期比横ばいとなった。
 前年同期比売上額判断D.I.は5.3と、前期比21.0ポイントの低下となり、同収益判断D.I.は0.0と前期比31.6ポイントの低下となった。
 資金繰り判断D.I.は△5.3と前期比10.6ポイントの低下となった。
 人手過不足判断D.I.は、前期比10.6ポイント低下の△47.4と人手不足感が強まった。残業時間判断D.I.は0.0と前期比5.3ポイント上昇した。
 18年1～3月期(来期)の予想業況判断D.I.は5.3と、今期実績比10.5ポイントの低下を見込んでいる。

5. 建設業、不動産業

業況判断D.I.(建設・不動産業)



—建設業の景況感は横ばい—

17年10～12月期(今期)の建設業の業況判断D.I.は0.0と、前期比横ばいとなった。
 前年同期比売上額判断D.I.は0.0と前期比11.8ポイント低下し、同収益判断D.I.は△11.1と前期比0.7ポイント改善した。
 受注残判断D.I.は16.7と、前期比22.6ポイント改善した。
 資金繰り判断D.I.は△16.7と、前期比0.9ポイント改善した。人手過不足判断D.I.は、前期比9.1ポイント低下の△44.4と人手不足感が強まった。
 18年1～3月期(来期)の予想業況判断D.I.は0.0と、今期実績比横ばいを見込んでいる。

—不動産業の景況感は改善—

不動産業については、調査対象先の少なさを考慮する必要があるが、17年10～12月期(今期)の業況判断D.I.は0.0と、前期比60.0ポイントの改善となった。前年同期比売上額判断D.I.は△40.0と前期比横ばいとなり、同収益判断D.I.は△20.0と、前期比20.0ポイント改善した。資金繰り判断D.I.は0.0と、前期比横ばいとなった。在庫過不足判断D.I.は△20.0と、前期比40.0ポイント低下し過剰から品薄へと転じた。18年1～3月期(来期)の予想業況判断D.I.は△20.0と、今期実績比20.0ポイントの低下を見込んでいる。

6. 経営者のコメント

【製造業】 オリンピック開催の追い風もあり業況は上向きである。
 【卸売業】 売上、利益は変わらないが、仕入価格の上昇時に販売価格への転嫁が難しく、収益性向上は厳しい状況が続いている。販売先開拓による売上増加を図っていく必要がある。
 【小売業】 補助金制度の活用と経費削減について、考えていきたい。

【サービス業】 人手不足である。特に地域によってパートの確保が難しい。
 【建設業】 新しい建築方法を取り入れ、時代にマッチした家づくりと既存取引先囲い込みに注力している。
 【不動産業】 収益については、前年度と同程度の推移になっている。今後は新事業の展開も視野に入れ収益の増加につなげていく。